

令和5(2023)年度事業計画

目 次

- I. 日韓経済人会議
- II. 日韓新産業貿易会議
- III. 日韓青少年交流事業（高校生交流キャンプ、学生未来会議）
- IV. 会員向け広報・情報サービス活動
- V. 青少年交流ファンド

2023年3月27日

一般社団法人 日韓経済協会

I. 第55回 日韓経済人会議

1. 会議の概要

日韓経済人会議は、1969年の第1回以降1度も途切れることなく毎年開催を続け、いまや両国を代表する経済人の会議となりました。両国の企業・団体のトップが一堂に会し、経済協力関係や課題について胸襟を開いて意見交換を行い、その結果は会議の総括として「共同声明」を採択、提言を行います。会議の運営にあたっては、会議の趣旨と意義に賛同いただいた一般財団法人日韓産業技術協力財団と、2013年の第45回から共催しています。

本年度は第55回を迎えます。コロナ禍による渡航制限もほぼ平常に戻りましたので、感染予防に引き続き注意しつつも、直接対面してのオフラインにて、韓国（ソウル）で開催致します。

- (1) 主催 : 日韓経済協会、日韓産業技術協力財団、韓日経済協会
- (2) 日程 : 2023年5月16日（火）～17日（水）
- (3) 会場 : 韓国・ソウル 「ロッテホテル 2F クリスタルボールルーム I+II」
- (4) 主要テーマ：『激動するビジネス環境、新しい未来をともに創造』
- (5) 登壇者： 基調講演 日本：齋木 昭隆（三菱商事(株)取締役 元外務次官）
韓国：孫京植（ソン・ギョンシク CJグループ会長）

II. 第24回 日韓新産業貿易会議

1. 会議の概要

日韓新産業貿易会議は、日韓経済人会議に先立って開催する専門会議として、時宜にあわせたテーマや共通課題などについて事前に討議を進め議論を深める目的で、毎年、日韓交互に開催しています。

1999年度に「産業貿易会議」が発足した後、開催目的に『問題解決に向けた提言』を加える趣旨から2007年に「“新”産業貿易会議」へ改称し、現在に至ります。また、経済人会議と同様に、会議開催の趣旨と意義に賛同いただいた一般財団法人日韓産業技術協力財団が、2014年3月の第15回から共催に加わりました。

(1) 日程・場所：2024年3月に日本・東京での開催を予定。

(2) 主要テーマ：「第56回日韓経済人会議」に向けて議論します。

※日程及び議題は2023年度の「第55回日韓経済人会議」後に確定します。

Ⅲ. 日韓青少年交流事業（高校生交流キャンプ、学生未来会議）

1. 日韓高校生交流事業

(1) 「日韓高校生交流キャンプ」について

① 次世代の望ましい日韓関係構築を目指すため、2004年に「日韓高校生交流キャンプ」が事業化され、これまでの20年間で26回開催し、延べ2,353人の両国高校生が参加しました。

② 2006年度から2年間は、本事業の趣旨に賛同いただいた会社・団体の協賛金・助成金により運営、2008年度から4年間は、日本政府の「21世紀東アジア青少年大交流計画事業（JENESYS）」の一環として、(財)日韓文化交流基金からの委託事業の形態で運営しました。

2012年度は日韓経済協会の剰余金と韓国中小企業庁の支援金を基に実施、2013年度以降は日本政府の「21世紀東アジア青少年大交流計画事業（JENESYS）」が復活し、毎年の公募と審査を経て、(公財)日韓文化交流基金企画競争公募事業として、韓国産業通商資源部の支援金を併せて運営しました。なお、2015年度から日本側は参加費を徴収しています。

③ 2020年度からは(一財)日韓産業技術協力財団からの賛助を受け実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2022年度まで3年間は開催を見送りました。

- (2) 2023年度は、従来の日韓高校生交流キャンプより参加者数・日程を縮小し、2024年度の「第27回日韓高校生交流キャンプ」の完全再開に向けて、夏期に小規模の日韓高校生交流会を韓国で実施する予定です。

2. 日韓学生未来会議

- (1) 日韓高校生交流キャンプを起点とした更なる交流の深化と発展のため、2006年に、キャンプ参加学生が自主的にOB・OG会（日本側：JKSFF（Japan Korea Students Future Forum）／韓国側：KJSFF（Korea Japan Students Future Forum））を発足させ、2007年から本格的に交流活動を始めました。この交流活動の年間最大行事として、両国学生が日韓に関わる一つのテーマを決め、一緒に事前研究を重ね、交流会でその成果を発表し、意見交換を行う「日韓学生未来会議」を日韓交互に毎年開催しています。
- (2) 2022年度の「第17回 日韓学生未来会議」は、日本側参加者は金沢で合宿参加、韓国側参加者は新型コロナウイルス感染拡大の影響により各自韓国の自宅からオンライン参加し、8月8日から3泊4日間、日本から16人、韓国から19人が参加し開催しました。
- (3) 「第18回 日韓学生未来会議」は、日韓両国共に完全対面式で8月、日本で開催する予定で準備を進めています。

IV. 会員向け広報・情報サービス活動

調査・広報活動について

- (1) 『協会報』（月報）の発刊と『日韓経済協会通信』（週報）のメール配信に加えて、韓国の主要な政治・経済・外交動向をリアルタイムに伝える日報も適宜メールで発信していきます。現下の日韓両国において、特に政治・外交面での関係改善に向けた課題が山積する中、提供する情報の充実を図ることは勿論、ホームページについても時宜を得た情報の掲載を心がけます。

(2) 協会事業等の活動状況については、協会報とホームページにて関連報告を掲載してまいります。

V. 青少年交流ファンド

将来の日韓両国の青少年交流を促進するために、2015年日韓国交正常化50周年事業として「日韓青少年交流ファンド」を提案し、設立しました。

本年度も引き続き、趣意書に基づきご理解いただいた企業、団体等への協賛金ご支援のお願いを拡充する予定です。

以上